



茨城県

2006 DEC. [No.631]

統計いばらき

12

- 統計の窓…「調べれば分かること」と「調べなければ分からないこと」
- 調査から…平成17年工業統計調査結果（速報）
茨城県景気ウォッチャー調査結果 平成18年9月分

1. 政治に関心はありますか？

衆議院議員選挙投票率の推移

2. 総理大臣のイメージは？

選挙	投票率 (%)
昭和41	71.4
昭和42	73.3
平成5	67.3
平成8	59.7
平成12	62.5

私達の構造改革!

(私達の思いが伝われば、日本が変わる!)

日本の家計簿

3. 日本の借入金を減らすために、あなたならどうする？

4. 年々増加する日本の借入金

年度	借入金 (兆円)
平成11年	437
平成12年	492
平成13年	538
平成14年	607
平成15年	666
平成16年	713
平成17年	781

学校・教育

4. あなたなら、学校をどう変えますか？

街づくり

5. 街をつくるとしたら、どのような街にする？

国際友好・紛争

6. 他国と友好関係になるには？

良い国づくり

7. 国民の声を政治に反映させるには？

目 次

統計の窓 「調べれば分かること」と「調べなければ分からないこと」	1
調査から 平成17年工業統計調査結果（速報）	3
茨城県景気ウォッチャー調査結果 平成18年9月分	6
今月の主な動き	9
主要経済指標	11
人口	13
1 世帯、人口及び人口移動	14
2 市町村別人口・世帯	14・15
労働	16
3 産業別現金給与総額	16
4 産業別月末労働者数	16
5 産業別総実労働時間	17
6 職業紹介状況	17
農業	18
7 農産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	18
8 鉱工業指数(季節調整済指数)(1)生産指数	18・19
鉱工業指数(季節調整済指数)(2)出荷指数	20・21
鉱工業指数(季節調整済指数)(3)在庫指数	20・21
9 大口電力消費量	22
10 石油製品販売量	22
金融・企業経営	23
11 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12 県内金融経済	24
企業倒産状況	24
建築	25
14 建築主別建築着工	25
15 着工新設住宅	25
家計・物価	26
16 家計主要指標（水戸市・全国）	26・27
17 実収入及び実支出 （1カ月・1世帯あたり）	26・27
18 消費者物価指数（水戸市）	28・29
19 企業物価指数（国内）	28
福祉・生活	29
20 文化施設利用状況	29
21 消費生活相談	30
22 生活保護	30
安全	31
23 交通事故発生件数	31
24 自動車保険請求相談	31
25 刑法犯罪発生件数	32
26 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用にあたって

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|

「調べれば分かること」と 「調べなければ分からないこと」

青山学院大学経営学部

助教授 荒木 万寿夫

私は、googleなどに代表される検索エンジンに大変お世話になっています。大学の初等情報教育でも検索エンジンの効率的な利用は、WordやExcelの使い方を覚えること以上に重要な位置づけとなっています。検索エンジンサイトは、ロボット（クローラ）と呼ばれるWeb巡回プログラムによって数多あるホームページの内容を収集し、検索用インデックスを生成していることも、今ではよく知られるところです。ロボットは無数のホームページ間にクモの巣のように張り巡らされたリンクをたどり、訪れた先々のページを片端から収集します。

ロボットとは、文字通り機械的にホームページを収集してくるプログラムであり、事前に「こういう情報を見つけてこい」とか「これについて調べてこい」等の目的を与え、その任務を遂行してくれるものではありません。しかし、蓄積された膨大な情報塊に対して簡単なキーワード検索だけで「調べれば分かること」も、時に私たちの関心や疑問に対する答えそのものとなり、あるいは少なくともそのヒントとなって大いに役立ちます。

私達もその気になれば、関心のある企業等のホームページをすべて見て回って、それらファイルをパソコンに保存することができます。手作業に依らず、指定したサイトをまるごと自動的に保存してくれるロボットのような無償プログラムも、ネット上では容易に見つかります。つまり、当該サイトはどれくらいファイルを持っているのか、多少の手間はかかるにせよ、それは技術的には思い立って「調べれば分かること」の例と言えます。

私はある研究プロジェクトに関連して、東証一部上場企業の中から180社ほどを選んでコンテンツ量(KB)を実際に調べた実験結果をみたことがあります。サイトを構成するファイル総量に占める画像ファイルの割合に着目すると、画像を多用して視覚訴求力を志向するか等について、業種によってかなりその傾向に違いがあることが分かりました。例えば、壮麗な建造物を実績としてアピールしたい建築業と、文字情報ベースでも兎に角正確な情報を伝えることを旨とする金融保険業といった性格の違いをみることができました。

実は上の試験調査では、企業規模とサイト充実度との関係を調べたいという意図が実施前に先ずありました。上場企業には有価証券報告書の提出義務がありますから、企業名で照合してコンテンツ量と売上高の関係をみるすることができます。横軸に売上高を、縦軸にコンテンツ量（いずれも常用対数値）をそれぞれにとって散布図を眺めてみたところ、確かに正の相関が確認できました。このような分析結果は、

■統計の窓



初めから目的意識をもって「調べなければ分からなかったこと」の例と言えます。

ところで、平成17年実施の国勢調査に係わる調査票の未回収問題は、マスコミも大きく取り上げ社会的関心をよびました。居留守を含む調査拒否等、調査環境悪化の背景として、プライバシーや個人情報に関する国民の意識の高まりが指摘されました。こうした状況を受けて、本年1月から竹内啓東京大学名誉教授を座長とする「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」が計7回開かれ、先ごろ、調査票の原則郵送回収やインターネット申告を認める等の内容を盛り込んだ報告がまとめられました。この報告の中では、「業務の効率化や精度向上のために行政情報を積極的に活用していく方策は十分に検討すべきである。」としながらも、同時に実地調査を行うことの重要性が強調されています。

従来から住民基本台帳などの行政記録を利用すれば、国勢調査は必要ないのではないかという議論がありました。住民基本台帳からは住所、氏名、性別、年齢、世帯構成等の「調べれば分かる」情報は確かに得られますが、施策立案の目的に添った「調べなければ分からない」社会的経済的属性に係わる情報はありません。それでは個人に関する他の行政記録も併用できれば良さそうですが、(国民総背番号制の導入がない現状では)個人コードに依らず氏名情報等で各種の行政記録をリンクすることは技術的に困難でしょう。上で例示した企業情報と有証データの照合のように、上手くいきません。

分析目的にかなう世帯や個人に係わる統計データを、行政記録などの既存情報だけでまかなっていくことは、企業情報に比べてもさらに困難だと思います。当該目的に沿った調査を設計し、実査を経て初めて得られる「調べなければ分からなかったこと」には、それだけに大きな価値があります。価値ある統計は国民が共有する資産なのだという認識を、私達はいま明確に確認する必要があるのではないのでしょうか。その資産を形成し活かし、そして将来の世代に継承していくことが、統計に携わる者の仕事なのだと思います。

平成17年工業統計調査結果（速報）

〈茨城県〉

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的に、製造業に属する事業所を対象として毎年12月31日現在で実施されております。この調査結果は、平成17年に実施した本調査の従業者4人以上の事業所の主要項目についてまとめたものです。

平成17年工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

	17年	16年	増減数	増減率(%)		全国順位
				本県	全国	
製造品出荷額等(億円)	107,497	104,373	3,124	3.0	3.9	8位(9位)
事業所数(所)	6,878	6,803	75	1.1	2.0	12位(12位)
従業者数(人)	266,070	267,025	△955	△0.4	0.3	8位(8位)

(注) 1 全国順位は、経済産業省公表の平成17年工業統計速報による。

2 全国順位の()は前年順位。

〈概況〉

1 製造品出荷額等 ⇒ 3.0% (3,124億円) の増加 全国第8位 (前年9位) 3年連続の増加

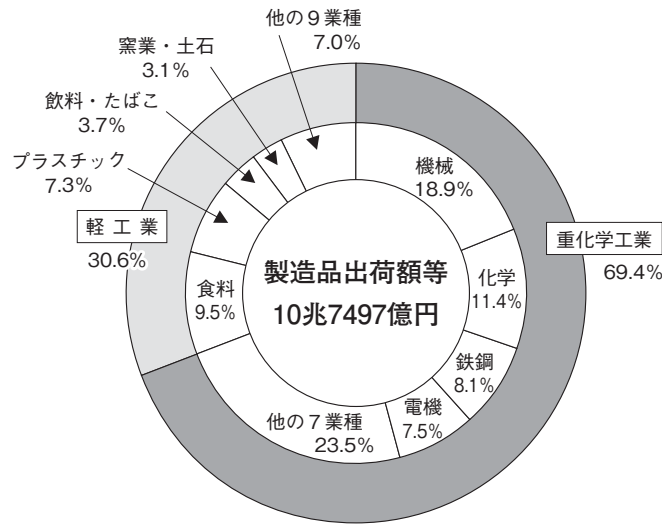
- ・製造品出荷額等は、10兆7,497億円で、前年と比較して3.0%の増加となり、3年連続増加しました。本県の全国順位は8位(前年9位)となっています。
- ・業種別では、石油・石炭、機械、鉄鋼など13業種で増加しましたが、情報通信、食料、飲料・たばこなど11業種で減少しました。
- ・構成比では、機械、化学、食料の順で高く、機械は8年連続で最も高くなりました。
- ・従業者の規模別では、大規模事業所では増加しましたが、中、小規模事業所では減少しました。
- ・地域別では、鹿行、県西地域で増加しましたが、その他の地域では減少しました。

《増加した主な業種》

業種名	増加額	増加率	業種名	減少額	減少率
石油・石炭	2,145億円	121.3%	情報通信	△990億円	△52.3%
機 械	1,636億円	8.8%	食 料	△825億円	△7.4%
鉄 鋼	1,614億円	22.7%	飲料・たばこ	△493億円	△11.0%

《減少した主な業種》

第1図 産業中分類別製造品出荷額等構成



2 事業所数 ⇒ 1.1% (75事業所) の増加

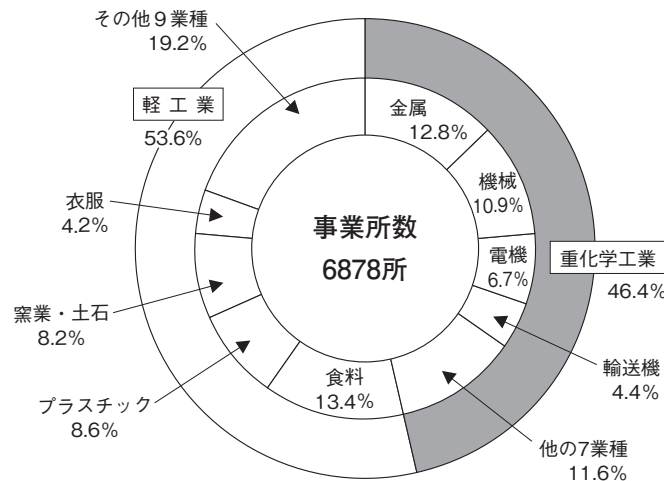
- ・事業所数は、6,878事業所で前年と比較して1.1%の増加となりました。本県の全国順位は前年と同じく12位となっています。
- ・業種別では、機械、輸送機、その他など15業種で増加しましたが、衣服、なめし革、電機など8業種で減少しました。
- ・地域別では、県央、県南地域で減少しましたが、その他の地域では増加しました。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増加事業所数	増加率	業種名	減少事業所数	減少率
機械	16事業所	2.2%	衣服	△11事業所	△3.6%
輸送機	15事業所	5.3%	なめし革	△5事業所	△10.6%
その他	12事業所	5.4%	電機	△5事業所	△1.1%

第2図 産業中分類別事業所数構成比



3 従業者数 ⇒ 0.4% (955人) の減少

- ・従業者数は、26万6,070人で前年と比較して0.4%の減少となっています。本県の全国順位は前年と同じく8位となっています。
- ・業種別では、機械、化学、非鉄など12業種で増加しましたが、食料、情報通信、窯業・土石など12業種で減少しました。
- ・地域別では、県西地域で増加しましたが、その他の地域では減少しました。

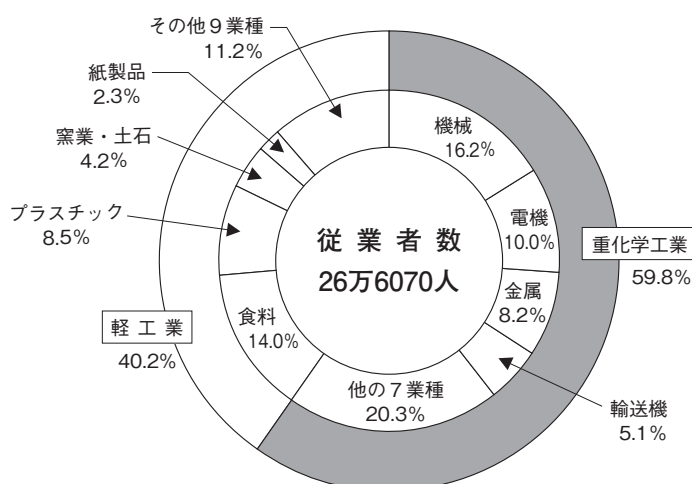
《増加した主な業種》

業 種 名	増加従業者数	増 加 率
機 械	1,408人	3.4%
化 学	962人	8.5%
非 鉄	465人	4.5%

《減少した主な業種》

業 種 名	減少従業者数	減 少 率
食 料	△1,121人	△ 2.9%
情 報 通 信	△ 974人	△22.4%
窯業・土石	△ 884人	△ 7.4%

第3図 産業中分類別従業者数構成比



茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成18年9月調査分)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

結果の概要（回答率95.0%）

景気現状判断 DI	景気先行き判断 DI	※ DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方向性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比(%)で乗じてDIを算出しています。
県全体 52.0 (-0.2)	県全体 53.7 (+1.1)	
県北地域 49.1 (-0.1)	県北地域 54.4 (+0.6)	
県央地域 56.0 (+3.8)	県央地域 53.0 (+1.2)	
鹿行地域 53.1 (-2.8)	鹿行地域 49.6 (-3.4)	
県南地域 52.6 (+0.5)	県南地域 60.1 (+3.3)	
県西地域 49.1 (-2.6)	県西地域 51.3 (+3.4)	

※()は前回調査(平成18年6月)との比較をしたものです。

- 3か月前と比較した景気の現状判断 DI は、前期(6月調査)比0.2ポイント低下の**52.0**となったものの、**横這いを表す50を平成17年12月調査以来4期連続で上回りました。**

「家計動向関連 DI」は前期比1.6ポイント低下したものの、個人消費の堅調さを反映して、ギフト商品や高額商品の売行きが好調であったことなどから4期連続で50を上回った。「企業動向関連 DI」は前期比4.5ポイント上昇し、2期ぶりに50を上回った。これは、住宅及びマンション建設が活発であることなどから、非製造業が前期比6.0ポイント上昇したことに加え、製造業も引き続き原油価格高騰による原材料高の影響が見られるものの、受注・売上げが好調なことから2期ぶりに50を上回ったことによる。また、「雇用関連 DI」は前期比6.0ポイント低下となったものの、求人数が増加していることから13期連続で50を上回っており、改善基調が続いている。

〈主な判断理由〉

- ・客単価及び売上げが上昇しており、ギフト商品、高額商品の伸びも良い。(スーパー)
- ・ファンドマネーにより駅周辺にマンションが建設されている。(サービス業〔コンサルタント業〕)
- ・ナフサの値上がりはあるものの、販売量が増加しており良い方向である。(製造業〔化学工業〕)
- ・6月はタバコ税増税により駆け込み需要があったが、7月以降はタバコの売上げが落ちている。また、平年より気温が低かったため、冷たい麺類やドリンクの売上げが落ちている。(コンビニエンスストア)
- ・製造業関係や小売業において求人数が増加している。(公共職業安定所)

- 3か月前の景気の先行き判断 DI は、前期(6月調査)比1.1ポイント上昇の**53.7**となり、**横這いを表す50を平成17年9月調査以来5期連続で上回りました。**

「家計動向関連 DI」は年末需要への期待感などから前期比2.1ポイント上昇し、3期連続で50を上回った。「企業動向関連 DI」は原材料価格の高止まりへの懸念から前期比1.4ポイント低下したものの、好調な企業業績を反映し、5期連続で50を上回った。また、「雇用関連 DI」は先行きも求人数の増加が見込まれることから前期比2.0ポイント上昇し、7期連続で50を上回っている。

〈主な判断理由〉

- ・原油価格の高騰が懸念されるものの、景気が悪いという声が少なくなってきており、少しずつ良くなっていると思われる。(製造業〔電気機械器具〕)
- ・原油価格の高騰による交通費の値上がりの影響を強く受けられる。(レジャー施設)
- ・当面、鉄鋼業及び素材メーカーでは繁忙な状況が続くと見られる。また、大手企業の設備投資も旺盛である。(人材派遣業)
- ・原材料費は高止まりであり、10月以降のコストダウン要請もあるため、生産価格はインフレで販売価格はデフレの状況が続くと思われる。(製造業〔非鉄金属〕)
- ・忘年会や新年会の時期に入るが、今年は企業の業績も良いようなのでかなり期待している。(和食レストラン・割烹)

地域別の動向

地域別の現状判断 DI は、**県北及び県西を除く 3 地域で横這いを表す 50 を上回りました。**

地域別の先行き判断 DI は、**鹿行を除く 4 地域で横這いを表す 50 を上回りました。**

1 県北地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**49.1**となりました。前期比0.1ポイント低下し、**横這いを表す 50 を 3 期連続で上回りました。**業種別にみると、企業動向関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・営業での受注物件が増加し、自社工場内では消化しきれなくなっているが、協力工場に依頼しても断られる状況である。(製造業〔電気機械器具〕)
- ・手作り弁当やコンビニ袋を持ち込んで飲食する客が増えたため、客単価が減少している。(レジャー施設)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**54.4**となりました。前期比0.6ポイント上昇し、**横這いを表す 50 を 3 期連続で上回りました。**業種別にみると、雇用関連 DI は上昇しましたが、企業動向関連 DI は横這い、家計動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・例年、秋から売上げが増加する傾向にあるが、今年は資材、燃料、ガソリン価格が高止まりしており、あまり期待はできない。(製造業〔食料品〕)
- ・買物客の郊外大型店へのシフトは、今後益々広がっていくと思われ、商店街の個人商店は立ち行かなくなると思われる。(商店街代表者)

2 県央地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**56.0**となりました。前期比3.8ポイント上昇し、**横這いを表す 50 を 4 期連続で上回りました。**また、**現状判断 DI は全県を通じて最高となりました。**業種別にみると、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・流行品やグレードの高い商品の売行きが好調になってきており、客単価も僅かながら上昇している。(百貨店)
- ・前年比で出荷台数が約1.5倍になる商品があるなど、売上げも前年比で数百万円ほど増加している。
製造業〔精密機械器具〕

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**53.0**となりました。前期比1.2ポイント上昇し、**横這いを表す 50 を 7 期連続で上回りました。**業種別にみると、家計動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這い、企業動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・忘年会などの宴会や歳暮などの買物の客が増えて活気がでてくる。(タクシー運転手)
- ・原油価格の高騰が原材料費に反映し景況は悪化していると思われる。(製造業〔食料品〕)

3 鹿行地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**53.1**となりました。前期比2.8ポイント低下したものの、**横這いを表す 50 を 4 期連続で上回りました。**業種別にみると、企業動向関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・東京、埼玉などからの移住者が増加しており、建築が盛んになっている。(建設業)
- ・8月からの天候不順の影響により、売上げが前年を下回っている。(コンビニエンスストア)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**49.6**となりました。前期比3.4ポイント低下し、**横這いを表す 50 を 7 期ぶりに下回りました。**また、**先行き判断 DI は全県を通じて最低となりました。**業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・燃料価格が高騰しており、光熱費が高む冬に向けて消費の拡大は期待できない。(ドライブイン)
- ・今後の原油動向では、物流関係を始めとてかなりのコストアップが予想される。しかし、中小のユーザーでは価格転嫁は遅れ気味になるのではないかと。(製造業〔化学工業〕)

■調査から

4 県南地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**52.6**となりました。前期比0.5ポイント上昇し、**横這いを表す50を5期連続で上回りました**。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は低下しました。

＜主な判断理由＞

- ・お盆期間を含め、昨年を大きく上回る売上げを達成することができた。客数・客単価も伸びている。ギフト商品の売上げも順調に伸ばすことができ、景気が良くなっていることがうかがえる。(スーパー)
- ・原材料費は高止まり傾向にはあるものの、民間からの受注が増加してきている。(製造業〔窯業・土石製品〕)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**60.1**となりました。前期比3.3ポイント上昇し、**横這いを表す50を5期連続で上回りました**。また、**先行き判断 DI は全県を通じて最高となりました**。業種別にみると、家計動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這い、企業動向関連 DI は低下しました。

＜主な判断理由＞

- ・新築マンションの建設ラッシュが続いており、入居者が増加すれば消費に繋がると思われる。(家電販売店)
- ・雇用環境は良いが、正社員とパート・契約社員との賃金格差は続くと思われる。(雇用相談員)

5 県西地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**49.1**となりました。前期比2.6ポイント低下し、**横這いを表す50を5期ぶりに下回りました**。また、**現状判断 DI は全県を通じて最低となりました**。業種別にみると、雇用関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は低下しました。

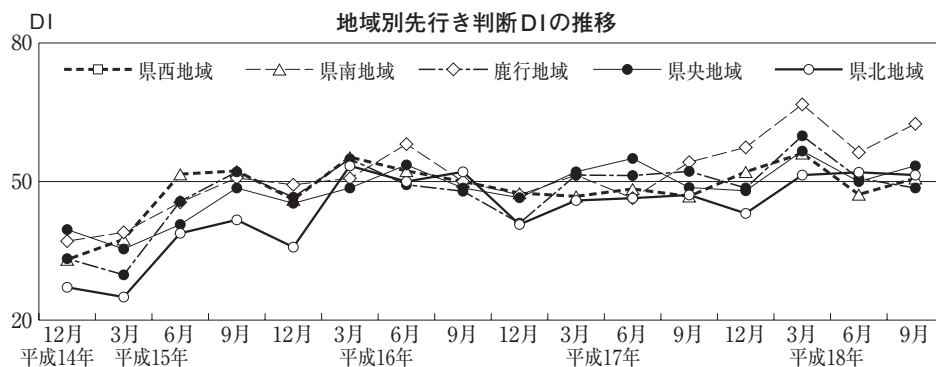
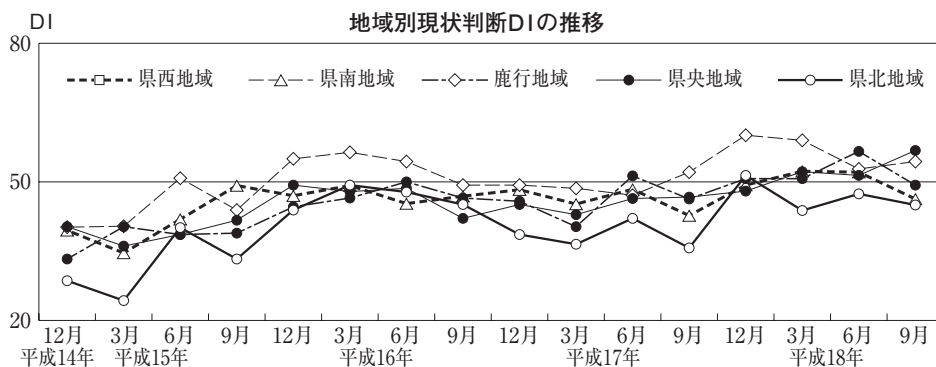
＜主な判断理由＞

- ・天候不順に加え、ガソリン・灯油・生鮮食料品などの値上がりにより経費が増大し、経営が圧迫されている。(都市型ホテル)
- ・原油価格の高騰により材料費が値上げされているが、受注金額は競争が激しいため低下している。(建設業)

- (2) **先行き判断**：先行き判断 DI は**51.3**となりました。前期比3.4ポイント上昇し、**横這いを表す50を2期ぶりに上回りました**。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が上昇しました。

＜主な判断理由＞

- ・ガソリン価格が低下すれば、利用客も更に増加し商品購入客も増えてくると思われる。(ドライブイン)
- ・増産のための設備投資や工場増設の話を耳にする。(学校就業関係者)



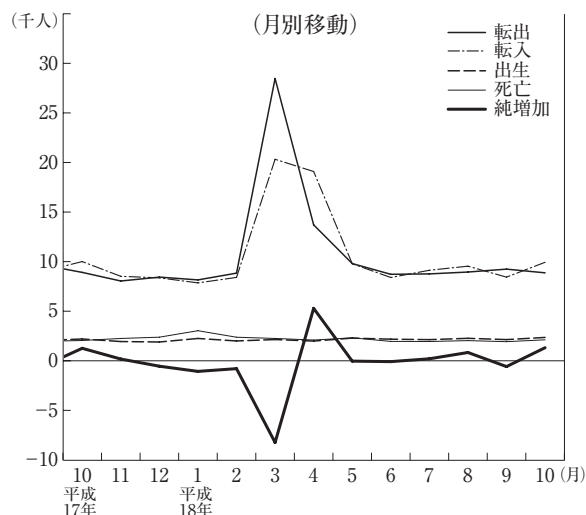
今月の主な動き

■人口 (18年11月1日現在)

10月の概況

推計人口 2,973,094人 (対前月 1,296人)
 (男 1,479,170人, 女 1,493,924人)
 〈内訳〉 自然動態 237人
 (出生 2,326人 死亡 2,089人)
 社会動態 1,059人
 (転入 9,854人, 転出 8,795人)
 世帯数 1,047,859世帯 (対前月 1,514世帯)

人 口



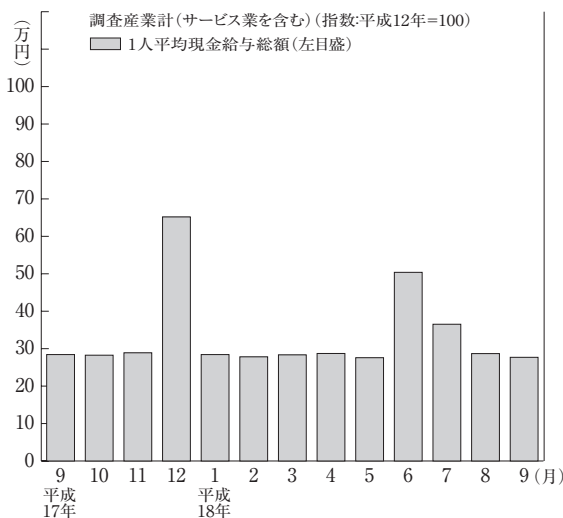
■賃金・労働時間・雇用 (18年9月)

現金給与総額 276,890円 (△2.6%)
 きまって支給する給与 273,053円 (△2.7%)
 特別に支払われた給与 3,837円

総実労働時間 153.5時間 (△0.3%)
 所定内労働時間 141.5時間 (△0.4%)
 所定外労働時間 12.0時間 (0.0%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

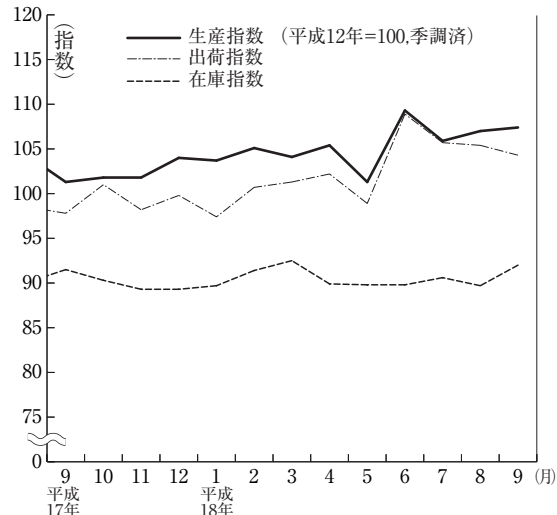
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (18年9月) (季調済, H12年=100)

生産 107.4 (前月比 0.4%, 前年同月比 4.4%)
 上昇…精密機械工業, 化学工業, 金属製品工業等
 低下…一般機械工業, 電気機械工業等
 出荷 104.3 (前月比 △1.0%, 前年同月比 6.1%)
 上昇…精密機械工業, 一般機械工業等
 低下…食料品・たばこ工業, 電気機械工業, 鉄鋼業等
 在庫 92.0 (前月比 2.6%, 前年同月比 0.5%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業, 化学工業等
 低下…食料品・たばこ工業, 情報通信機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ● ● 今月の主な動き ●

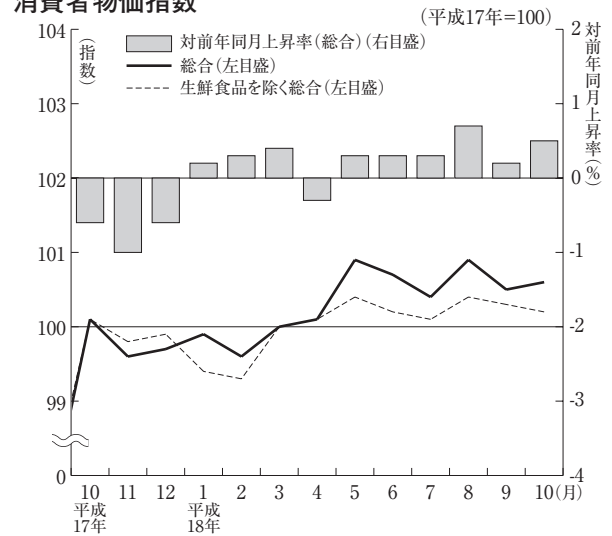
■ 消費者物価指数 (18年10月) (県平均, H17=100)

総合 100.7 (前月比 △0.1%, 前年同月比 0.6%)

上昇した項目…食料, 光熱・水道, 被服及び履物, 保健医療, 諸雑費

下落した項目…住居, 家具・家事用品, 交通・通信, 教養娯楽
生鮮食品を除く総合 100.3 (前月比 △0.1%, 前年同月比 0.1%)

消費者物価指数



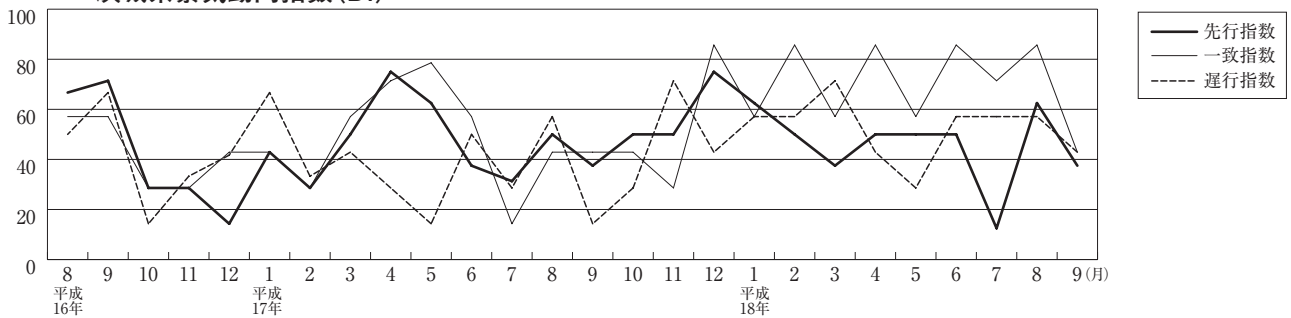
■ 費目別指数

(平成17年=100)

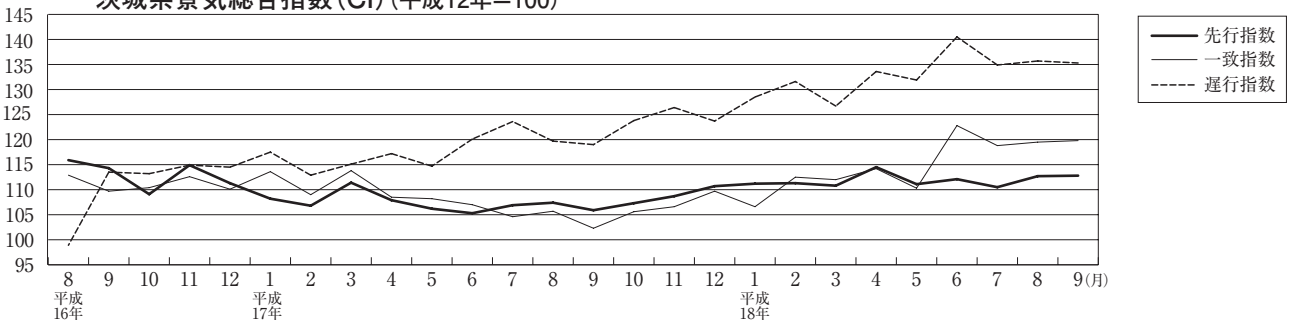
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.7	△0.1	0.6	保健医療	102.5	1.0	4.5
食料	101.5	0.2	2.0	交通・通信	100.4	△0.5	△0.4
住居	99.6	△0.1	△0.4	教育	100.9	0.0	0.8
光熱・水道	104.3	0.3	3.4	教養娯楽	98.2	△1.5	△1.3
家具・家事用品	99.2	△0.3	0.1	諸雑費	101.2	0.3	1.1
被服及び履物	102.3	1.8	△2.0	生鮮食品を除く総合	100.3	△0.1	0.1

■ 景気動向・総合指数 (18年9月)

(%) 茨城県景気動向指数(DI)



茨城県景気総合指数(CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 37.5% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った
一致指数 42.9% (確報値) 8か月ぶりに50%を下回った
遅行指数 42.9% (確報値) 4か月ぶりに50%を下回った

9月の景気動向指数の一致指数は、有効求人数が7か月連続、百貨店販売額が4か月連続、茨城県管内輸入額が2か月連続プラスとなったが、鉱工業生産指数、大口電力使用量、機械工業生産指数がマイナスに転じたため、8か月ぶりに50%を下回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、4指標のうち3指標がマイナス、消費家計関連の指標は、3指標のうち2指標がマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 112.8 (確報値) 対前年同月比 4.9%
一致指数 119.8 (確報値) 対前年同月比 13.3%
遅行指数 135.3 (確報値) 対前年同月比 11.9%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成15年	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
17.11	1 034 003	2 976 404	0.01	288 975	971 975	12.3	0.86	11 856	28.6	106.6
12	1 035 108	2 976 565	△0.02	651 866	970 023	13.1	0.86	11 235	85.7	109.7
18.1	1 035 710	2 976 008	△0.04	284 198	961 696	11.5	0.90	10 699	57.1	106.6
2	1 035 895	2 974 932	△0.03	278 207	958 426	12.2	0.89	10 178	85.7	112.5
3	1 036 433	2 974 131	△0.28	283 474	953 421	12.9	0.91	10 131	57.1	112.0
4	1 035 603	2 965 931	0.18	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2
5	1 042 012	2 971 171	0.00	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3
6	1 043 043	2 971 123	0.00	503 864	983 019	11.4	0.95	11 116	85.7	122.8
7	1 043 797	2 971 025	0.02	365 242	977 325	12.2	0.94	11 135	71.4	118.8
8	1 044 961	2 971 575	0.03	286 839	981 701	12.0	0.93	11 967	85.7	119.5
9	1 046 072	2 972 391	△0.02	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	119.8
10	1 046 345	2 971 798	0.04	…	…	…	1.01	10 466	…	…
11	1 047 859	2 973 094	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気動向 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成15年	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
17	12 776	△0.34	334 991	94.8	99.7	106.7	0.95	4.4	—	—
17.11	12 781	△0.16	292 278	82.7	99.9	109.2	0.99	4.6	63.6	109.6
12	12 779	△0.82	614 383	173.9	100.0	113.3	1.03	4.4	90.9	110.9
18.1	12 769	0.81	284 209	80.4	99.5	105.1	1.03	4.5	77.3	110.4
2	12 779	△1.05	276 018	78.1	99.3	107.1	1.04	4.1	45.5	109.4
3	12 766	0.51	284 724	80.6	99.1	111.2	1.01	4.1	9.1	109.2
4	12 772	△0.27	282 953	80.1	100.4	113.3	1.04	4.1	81.8	110.7
5	12 769	0.52	278 261	78.8	100.7	105.1	1.07	4.0	81.8	110.6
6	12 775	△0.07	474 541	134.3	101.0	107.1	1.08	4.2	90.9	111.9
7	12 774	△0.22	397 853	112.6	101.2	108.2	1.09	4.1	p75.0	p111.9
8	p12 772	△0.09	285 412	80.8	101.2	105.1	1.08	4.1	p80.0	p113.1
9	p12 771	…	276 818	78.4	101.2	107.1	1.08	4.2	p45.0	p111.5
10	p12 774	…	…	…	…	…	1.06	4.1	…	…
11	p12 779	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成15年	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	※1 421	※1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.1	99.7	89.9	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
17.11	101.8	98.2	89.3	963 143	19 940	128 633	72 804	100	96 264	10
12	104.0	99.8	89.3	981 048	20 765	130 396	73 884	98	99 904	15
18.1	103.7	97.4	89.7	924 898	11 514	129 415	72 710	101	105 618	9
2	105.1	100.7	91.4	923 324	9 847	129 180	72 474	92	95 156	11
3	104.1	101.3	92.5	956 929	19 124	129 300	72 810	107	105 138	21
4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	109.3	108.9	89.8	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	105.9	105.7	90.6	1 017 690	19 746	130 224	72 122	101	104 677	5
8	107.0	105.4	89.7	962 152	24 964	130 339	72 133	101	103 187	20
9	107.4	104.3	92.0	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	…	…	…	1 062 978	29 266	…	…	114	119 039	14
11	…	…	…	…	21 588	…	…	…	…	6
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	社) 茨城県銀行協会	東京商工 水戸		
関連ページ	18～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ	24ペー	

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年12月以前の数値については、遡及して改訂。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成15年	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
17.11	103.6	106.5	94.3	22 457	7 465	739 132	527 361	404 187	11 617	375 603
12	105.0	107.7	94.6	22 790	8 786	792 705	526 410	408 548	12 100	431 922
18.1	105.3	108.2	94.7	22 003	5 475	747 488	524 464	405 369	11 734	388 594
2	103.5	105.6	94.8	21 538	6 035	746 616	524 302	405 001	10 781	374 592
3	103.7	106.5	95.0	23 155	15 656	749 781	531 600	410 758	11 865	454 519
4	105.1	109.3	94.8	22 459	3 439	760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	103.7	107.8	93.4	22 654	4 261	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	105.9	109.2	94.0	24 355	7 771	745 626	529 840	408 489	11 311	448 294
7	104.9	108.7	93.3	25 019	7 937	746 246	525 743	409 465	12 308	396 834
8	106.8	111.4	94.1	24 486	9 381	744 769	525 111	409 721	11 095	381 821
9	106.1	108.7	94.9	24 466	…	741 388	527 007	412 581	9 276	361 853
10	…	…	…	24 646	…	744 469	523 799	408 876	…	…
11	…	…	…	…	…	745 566	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	100.2	57 434	平成15年
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	16
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
845	447	60 967	2 731	271 612	313 157	4 584	11 173	99.6	5 457	17.11
1 869	406	56 592	2 585	231 251	404 897	6 031	9 707	99.7	5 079	12
3 580	338	49 759	1 347	113 932	328 731	4 662	10 769	99.9	7 299	18.1
14 332	381	56 556	2 526	247 370	289 641	3 831	13 795	99.6	7 264	2
4 149	390	56 702	2 056	212 144	283 367	5 206	20 223	100.0	8 361	3
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	100.1	7 356	4
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	100.9	7 856	5
6 322	446	64 414	2 399	244 131	397 766	4 963	12 007	100.7	8 003	6
2 092	382	56 757	2 469	229 790	295 679	5 688	11 724	100.4	7 630	7
17 231	515	64 993	2 604	248 271	284 992	3 986	8 292	100.9	11 576	8
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	9
51 520	9 977	100.6	6 255	10
1 695	11 161	P100.0	...	11
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	25ページ				26~27ページ			28~29ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)		
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台		
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	326 566	91 067	4 027	100.3	94.9	平成15年	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	16	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 699	3 928	100.0	98.4	17	
708	7 604	15 694	23 400	110 986	9 241	308 497	7 695	306	99.8	98.7	17.11	
758	3 544	14 214	21 487	97 932	8 046	380 533	10 242	274	99.9	98.9	12	
730	5 165	13 305	19 952	92 899	7 500	325 099	7 714	260	100.0	99.0	18.1	
777	3 253	13 781	21 200	96 995	8 025	299 706	5 850	353	99.7	99.4	2	
898	4 740	14 229	22 075	94 318	8 137	340 010	7 593	558	99.9	99.4	3	
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	100.1	100.0	4	
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	100.4	100.6	5	
744	3 832	17 028	25 600	114 331	9 842	301 978	6 726	328	100.4	100.6	6	
746	3 548	16 079	24 258	106 649	9 074	320 677	8 385	318	100.1	101.3	7	
774	3 609	16 948	25 977	111 187	9 626	314 093	5 774	232	100.8	101.6	8	
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	r 101.9	9	
889	5 660	264	100.6	101.5	10	
...	286	...	101.4	11	
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所		

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△10 509	…	…	…	…
17.11.1	1 034 003	2 976 404	1 480 617	1 495 787	1 237	2 171	2 018	9 923	8 839
12.1	1 035 108	2 976 565	1 480 508	1 496 057	161	1 914	2 223	8 447	7 977
18.1.1	1 035 710	2 976 008	1 480 140	1 495 868	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 895	2 974 932	1 479 645	1 495 287	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088
3.1	1 036 433	2 974 131	1 479 328	1 494 803	△801	1 972	2 346	8 338	8 765
4.1	1 035 603	2 965 931	1 474 689	1 491 242	△8 200	2 114	2 225	20 169	28 258
5.1	1 042 012	2 971 171	1 478 258	1 492 913	5 240	1 960	2 064	18 943	13 599
6.1	1 043 043	2 971 123	1 478 226	1 492 897	△48	2 259	2 288	9 706	9 725
7.1	1 043 797	2 971 025	1 478 290	1 492 735	△98	2 151	1 928	8 328	8 649
8.1	1 044 961	2 971 575	1 478 564	1 493 011	550	2 104	1 917	9 052	6 689
9.1	1 046 072	2 972 391	1 478 906	1 493 485	816	2 236	2 007	9 463	8 876
10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△593	2 109	1 901	8 365	9 166
11.1	1 047 859	2 973 094	1 479 170	1 493 924	1 296	2 326	2 089	9 854	8 795

資料：県統計課

2 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年11月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 975 167	2 973 094	1 296	1 047 859	北茨城市	49 645	49 045	△13	17 213
市部	2 685 363	2 684 770	1 264	952 377	笠間市	81 497	81 033	4	27 174
郡部	289 804	288 324	32	95 482	取手市	111 327	110 752	119	41 673
水戸市	262 603	263 465	198	106 240	牛久市	77 223	77 950	107	28 499
日立市	199 218	197 911	31	77 148	つくば市	200 528	203 571	291	80 649
土浦市	144 060	143 713	10	54 188	ひたちなか市	153 639	154 681	102	57 484
古河市	145 265	144 743	△17	49 048	鹿嶋市	64 435	64 883	102	24 114
石岡市	81 887	81 249	△28	26 131	潮来市	31 524	31 280	0	10 154
結城市	52 460	52 284	△33	16 805	守谷市	53 700	55 997	232	19 777
龍ヶ崎市	78 950	79 171	△7	28 247	常陸大宮市	47 808	47 352	△34	16 191
下妻市	46 435	46 186	△2	14 872	那珂市	54 705	54 619	5	18 392
常総市	66 536	66 192	85	20 455	筑西市	112 581	111 679	25	34 829
常陸太田市	59 802	59 082	△27	19 972	坂東市	57 516	57 274	12	16 496
高萩市	32 932	32 429	△9	11 761	稲敷市	49 689	48 915	△29	14 958

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年11月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
かすみがうら市	44 603	44 421	△1	14 552	久慈郡	22 103	21 604	△37	7 354
桜川市	48 400	47 959	△38	13 798	大子町	22 103	21 604	△37	7 354
神栖市	91 867	92 634	128	33 962	稲敷郡	77 071	76 460	9	26 907
行方市	40 035	39 554	△39	11 416	美浦村	18 118	17 918	△18	6 243
銚田市	51 054	51 071	22	16 412	阿見町	47 994	47 773	43	17 554
つくばみらい市	40 174	40 558	35	13 010	河内町	10 959	10 769	△16	3 110
小美玉市	53 265	53 117	33	16 757	結城郡	23 609	23 547	△22	6 343
東茨城郡	77 206	76 810	45	24 993	八千代町	23 609	23 547	△22	6 343
茨城町	35 008	35 014	46	10 693	猿島郡	36 341	36 150	16	10 644
大洗町	19 205	19 010	3	7 020	五霞町	9 873	9 865	△9	2 921
城里町	22 993	22 786	△4	7 280	境町	26 468	26 285	25	7 723
那珂郡	35 450	35 945	19	13 291	北相馬郡	18 024	17 808	2	5 950
東海村	35 450	35 945	19	13 291	利根町	18 024	17 808	2	5 950

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
17. 7	396 853	344 237	464 265	659 245	329 477	377 657	401 382	414 585	313 260	271 179	324 179	376 230	272 117	402 675
8	291 193	345 581	311 214	428 530	312 755	275 772	281 195	351 270	292 165	120 687	258 958	350 485	264 804	280 377
9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18. 1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

4 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
17. 7	970 576	54 134	271 105	7 063	17 994	59 836	161 673	32 630	2 238	52 039	82 926	76 527	21 536	130 959
8	965 598	53 783	270 031	7 059	17 989	59 802	159 874	32 447	2 235	52 334	83 089	73 147	21 609	132 013
9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18. 1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査 産 業 計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通 信 業	運 輸	卸売・ 小 売 業	金融・ 保 險 業	不 動 産 業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
17. 7	156.6	180.8	167.8	155.3	150.3	184.8	149.4	149.4	166.9	127.8	147.2	131.8	145.0	156.3
8	150.9	164.6	156.5	164.1	151.8	179.0	150.0	140.6	176.5	114.7	150.6	119.4	146.3	156.5
9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成15年	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
17.10	15 591	11 840	40 747	44 851	3 837	1.25	0.86	12 293
11	13 867	10 139	39 746	43 095	3 525	1.18	0.86	11 856
12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699
2	15 230	11 817	38 972	39 823	3 420	1.26	0.89	10 178
3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	14 131	10 484	37 216	43 111	3 354	1.29	0.94	11 135
8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.37	0.90	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.50	0.98	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.43	1.01	10 466

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

7 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17.10	13 000	932	1 970	3 256	11 509	143 242	2 218
11	13 000	886	1 895	3 128	11 711	143 242	2 343
12	13 000	884	1 950	3 353	14 140	143 242	2 327
18.1	…	881	1 663	2 864	13 419	143 242	2 317
2	…	874	1 853	2 850	12 894	143 242	2 317
3	…	873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4	…	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	…	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	…	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7	…	885	1 552	3 571	12 907	143 242	2 317
8	12 750	879	1 546	2 918	12 457	143 242	2 350
9	13 333	860	1 853	3 167	14 197	143 242	2 350
10	13 333	870	2 019	2 843	12 723	143 242	2 350

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非鉄 金属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械						
ウ エ イ ト																
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9		
平成15年	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8		
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6		
17.9	103.1	103.1	118.3	89.6	90.0	110.2	119.9	87.8	88.9	167.9	155.4	82.5	95.8	101.2		
10	103.2	103.2	129.8	94.6	82.5	110.3	118.4	78.3	69.5	169.9	173.5	119.6	94.1	103.5		
11	102.2	102.3	110.4	92.1	81.4	116.0	118.2	89.5	64.2	169.5	195.6	90.5	94.0	101.6		
12	104.9	104.9	122.1	95.3	82.0	120.9	123.6	108.8	63.7	171.7	192.9	95.9	93.6	103.3		
18.1	102.3	102.4	118.5	95.4	79.8	112.0	120.2	85.7	48.7	159.2	232.3	78.0	96.1	105.3		
2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9		
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9		
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5		
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7		
6	109.3	109.4	120.6	92.7	80.3	135.2	137.5	95.2	115.7	189.7	248.6	156.7	96.1	98.8		
7	105.9	105.9	118.9	92.6	79.5	122.1	134.2	70.2	136.4	175.0	225.0	144.3	97.0	104.4		
8	107.0	107.0	116.9	95.8	78.2	127.1	144.0	82.0	122.5	166.4	202.1	130.3	99.6	98.1		
9	107.4	107.3	119.1	90.7	84.5	117.1	128.7	76.2	105.4	173.6	190.1	257.7	98.5	102.7		
(%) 対前月増減率	0.4	0.3	1.9	△5.3	8.1	△7.9	△10.6	△7.1	△14.0	4.3	△5.9	97.8	△1.1	4.7		
対前年同月増減率	4.4	4.4	0.7	△0.3	△6.2	9.0	11.1	△8.5	19.7	2.8	24.6	189.3	2.0	1.1		

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
74	101	52	76	204	261	230	364	154	平成15年
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
53	88	53	55	207	298	242	282	114	17.10
45	74	39	63	169	434	313	361	136	11
55	74	38	104	182	470	394	379	251	12
91	101	54	130	242	280	478	601	346	18.1
124	103	56	102	238	303	408	822	216	2
110	124	61	84	192	391	332	697	140	3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6
108	191	77	66	320	255	223	319	118	7
101	180	160	104	348	302	241	425	166	8
78	148	108	92	281	320	227	364	113	9
38	125	44	75	258	340	154	317	98	10

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

製 造 工 業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
石 製 工 業	油 品 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	工 業								鋁 業
							ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業					
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	平成15年	
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16	
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17	
127.0	95.6	60.9	56.9	98.5	97.4	126.3	87.5	78.9	59.5	94.8	146.8	104.6	99.2	17.9	
130.5	94.2	61.6	57.7	99.9	99.5	130.9	88.2	79.2	62.2	93.4	176.2	106.1	92.2	10	
114.7	92.5	60.7	59.2	95.2	96.6	123.1	88.5	80.8	54.3	82.8	168.2	105.0	99.8	11	
124.2	91.2	61.5	59.4	93.2	100.3	134.3	89.3	76.9	56.4	103.1	185.2	108.2	112.1	12	
120.0	93.6	53.5	60.0	99.0	97.1	125.2	86.8	81.8	55.5	94.6	171.1	105.3	91.4	18.1	
113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1	75.8	61.4	92.4	185.8	108.5	107.1	2	
109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	3	
115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4	
79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5	
72.1	92.3	63.2	55.2	96.6	102.1	128.1	87.6	93.6	58.8	84.2	113.4	107.5	114.1	6	
139.3	91.2	62.1	46.2	102.9	99.5	127.4	80.2	88.4	58.8	86.3	118.0	106.6	96.4	7	
136.5	96.2	60.8	48.6	112.3	100.6	130.2	87.1	86.7	60.7	131.4	121.3	107.2	104.2	8	
133.5	99.7	62.0	48.6	106.2	98.7	132.5	81.9	82.3	54.5	103.8	107.4	107.0	94.2	9	
△2.2	3.6	2.0	0.0	△5.4	△1.9	1.8	△6.0	△5.1	△10.2	△21.0	△11.5	△0.2	△9.6	(%)	
10.6	5.1	1.9	△14.0	4.2	1.4	3.1	△2.9	4.0	△7.1	△0.1	△24.4	2.8	△3.1	対前月増減率 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業																			
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業					
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機				
ウエイト	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成15年	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3						
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
17. 9	99.5	99.5	107.7	93.8	99.2	100.0	98.6	85.7	85.8	177.1	148.3	74.2	88.3	94.0						
10	101.4	101.4	119.4	99.4	97.8	103.3	106.1	72.4	67.1	194.1	155.6	112.8	89.1	98.6						
11	99.5	99.6	107.7	94.6	96.3	103.3	101.7	89.0	60.7	194.5	168.4	90.2	89.9	97.9						
12	100.2	100.3	108.9	97.3	94.4	106.3	102.7	105.1	61.2	188.3	172.7	93.0	91.5	96.3						
18. 1	97.6	97.6	121.1	92.9	93.7	99.2	99.9	87.7	45.1	184.5	191.7	71.0	85.2	97.7						
2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2	58.4	179.7	166.3	102.8	84.3	95.4						
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8						
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1						
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4						
6	108.9	108.9	117.4	94.6	92.9	132.6	140.7	90.5	91.1	221.1	222.7	146.8	89.5	95.0						
7	105.7	105.7	111.2	91.7	98.7	122.3	109.6	69.1	109.6	280.1	217.1	135.6	87.3	96.8						
8	105.4	105.4	118.8	91.9	97.9	115.3	105.2	79.7	108.5	256.9	184.3	126.6	90.2	94.6						
9	104.3	104.3	103.6	95.2	98.7	112.3	109.8	70.3	108.0	262.0	170.7	231.7	91.8	93.2						
(%) 対前月増減率	△1.0	△1.0	△12.8	3.6	0.8	△2.6	4.4	△11.8	△0.5	2.0	△7.4	83.0	1.8	△1.5						
対前年同月増減率	6.1	6.1	△1.5	△0.8	△1.6	15.9	16.3	△11.8	21.0	47.9	19.1	186.2	2.9	△0.7						

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱工業																				
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業						
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機					
ウエイト	10	000.0	9	999.0	1	089.9	435.7	602.9	2	832.1	1	026.3	1	388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2	155.7
平成15年	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0							
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3							
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7							
17. 9	91.6	91.6	111.9	63.8	112.0	64.2	62.4	56.5	36.6	166.0	126.4	0.0	74.6	119.1							
10	90.1	90.1	104.9	62.8	105.9	71.0	62.5	68.2	27.9	155.3	112.3	0.0	73.1	113.0							
11	89.2	89.2	108.3	59.4	103.0	70.8	62.6	68.3	21.5	147.7	118.5	0.0	71.4	109.7							
12	89.2	89.1	108.2	57.9	101.4	71.7	59.6	68.3	20.3	155.3	129.1	0.0	70.9	109.3							
18. 1	91.2	91.2	104.4	64.9	101.2	75.5	63.1	80.0	23.5	172.1	72.1	0.0	73.1	111.1							
2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1							
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1							
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6							
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0							
6	89.8	89.8	112.2	52.5	108.1	74.7	59.8	61.1	24.9	298.3	149.3	0.0	73.6	108.7							
7	90.6	90.6	119.7	55.8	107.0	76.7	59.2	57.6	23.1	318.7	175.5	0.0	75.3	109.2							
8	89.7	89.7	109.9	60.0	92.8	74.7	58.1	52.8	32.3	357.4	145.5	0.0	75.5	110.5							
9	92.0	92.0	122.2	59.8	92.2	76.7	59.1	52.6	20.6	500.9	163.5	0.0	75.5	112.1							
(%) 対前月増減率	2.6	2.6	11.2	△0.3	△0.6	2.7	1.7	△0.4	△36.2	40.2	12.4	0.0	0.0	1.4							
対前年同月増減率	0.5	0.5	9.3	△6.3	△17.7	19.4	△5.2	△6.9	△43.9	201.7	29.4	0.0	1.1	△5.9							

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	平成15年
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	127.9	101.3	55.5	64.2	94.2	104.5	137.9	101.7	81.4	57.6	21.5	145.7	101.0	95.5	17. 9
	136.2	102.1	55.9	65.1	96.2	104.7	136.7	101.6	83.0	63.5	23.3	174.5	103.6	93.1	10
	119.4	101.4	54.9	65.2	91.8	102.4	124.8	104.7	85.1	58.4	22.9	166.7	101.5	96.6	11
	125.6	98.5	55.5	67.5	92.0	106.1	138.6	105.9	83.4	63.3	24.2	183.3	102.7	103.3	12
	120.2	101.1	52.2	69.0	92.1	104.1	130.7	91.2	82.8	69.8	24.8	169.5	100.0	92.0	18. 1
	132.4	99.6	51.7	66.4	97.1	102.3	141.0	89.1	79.6	55.4	22.5	184.3	102.4	97.8	2
	111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	3
	108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
	90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
	84.2	99.1	56.1	61.5	93.4	107.6	135.2	100.4	89.3	68.2	22.7	112.5	108.7	113.4	6
	142.1	93.8	55.0	59.9	97.1	100.8	129.5	92.9	83.7	56.5	22.7	116.7	106.3	118.5	7
	138.2	99.9	57.5	58.3	103.7	106.2	137.5	100.0	88.2	56.4	32.8	120.5	105.5	122.9	8
	125.2	98.4	55.1	56.9	92.9	103.4	136.2	92.9	86.0	58.0	22.8	106.7	104.4	102.4	9
	△9.4	△1.5	△4.2	△2.4	△10.4	△2.6	△0.9	△7.1	△2.5	2.8	△30.5	△11.5	△1.0	△16.7	(%) 対前月増減率
	1.7	0.4	0.7	△12.5	△3.7	△0.8	△3.3	△5.1	6.6	1.4	9.1	△24.3	4.8	9.5	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	平成15年
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	108.5	105.5	47.6	89.3	115.7	69.6	57.6	81.2	79.5	77.3	94.1	—	91.6	63.1	17. 9
	96.4	104.1	47.5	85.8	108.4	72.7	66.0	87.6	76.7	75.6	102.3	—	90.1	73.4	10
	97.5	102.8	46.8	85.8	102.1	73.7	70.9	85.0	74.2	74.4	91.1	—	89.2	72.3	11
	96.4	105.2	45.7	83.8	85.9	77.5	79.1	85.0	73.2	68.3	101.2	—	89.2	72.0	12
	102.7	108.5	45.6	79.4	93.4	74.1	70.7	89.1	74.9	61.4	84.6	—	91.2	85.1	18. 1
	89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	—	91.6	81.1	2
	98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	3
	112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
	93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
	76.7	105.8	52.4	90.0	92.2	74.0	70.8	70.1	80.9	66.8	100.2	—	89.8	78.7	6
	94.8	105.0	54.5	81.6	80.5	75.8	74.9	65.9	86.9	70.7	102.5	—	90.6	81.3	7
	98.1	104.5	49.4	80.4	87.6	75.5	75.3	62.3	87.9	73.4	105.4	—	89.7	81.5	8
	103.4	107.0	48.0	87.0	77.3	76.3	76.5	63.0	83.0	73.4	125.7	—	92.0	83.5	9
	5.4	2.4	△2.8	8.2	△11.8	1.1	1.6	1.1	△5.6	0.0	19.3	—	2.6	2.5	(%) 対前月増減率
	△4.7	1.4	0.9	△2.5	△33.2	9.6	32.7	△22.4	4.4	△5.0	33.6	—	0.5	32.3	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	鉱工業					その他		
		鉱業	製造業				鉄道業	その他	
			化学工業	鉄鋼業	機械器具製造業	その他			製造業計
平成15年度	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 199	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
17.10	1 021 708	218	109 201	170 778	222 170	365 331	867 482	13 407	140 600
11	963 143	237	91 679	145 477	217 545	356 315	811 016	13 873	138 017
12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18.1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693
2	923 324	204	85 683	133 319	225 259	331 311	775 572	14 769	132 779
3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841
7	1 017 690	218	104 686	152 242	256 097	380 975	894 000	14 577	108 895
8	962 152	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825
9	1 017 940	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 681	13 495	122 763
10	1 062 978	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成15年	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
17.8	857 069	174 581	124 249	5 979	35 348	95 951	420 961	75 292
9	810 111	156 956	112 326	8 534	40 426	96 482	395 387	77 289
10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065
12	916 100	172 165	126 047	1 408	131 204	104 688	380 588	101 562
18.1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	523 527	150 070	53 267	86	32 320	86 437	201 347	64 419
6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

11 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成15年度末	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
17.10	128 070	72 683	84 572	48 975	…	…	43 497	23 708
11	128 633	72 804	85 387	49 124	…	…	43 245	23 680
12	130 396	73 884	86 407	50 106	…	…	43 989	23 778
18. 1	129 415	72 710	85 851	49 096	…	…	43 564	23 613
2	129 180	72 474	85 541	48 861	…	…	43 638	23 612
3	129 300	72 810	85 695	49 270	…	…	43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523
7	130 224	72 122	86 409	48 588	…	…	43 814	23 534
8	130 339	72 133	86 413	48 612	…	…	43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008	…	…	44 124	23 692
10	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所<TEL 029-224-2734>)

〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証 (件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成15年	6 246	5 165	※1 421	※1 332 821	※2 868	※3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	44 258	2 269
17.10	277	267	99	95 329	231	296	2 901	149
11	364	357	100	96 264	186	199	3 599	185
12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192
2	393	309	92	95 156	215	254	2 893	217
3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 065	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	426	172	101	104 677	287	388	3 808	195
8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204

(注) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年各月の数値については、遡及して改訂。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
 社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
 茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
17.11	10	845	2	250	3	436	3	139	2	20
12	15	1 869	6	841	2	504	4	440	3	84
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682
3	21	4 149	7	1 445	1	250	7	520	2	760
4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062
8	20	17 231	5	657	3	13 333	7	1 111	2	200
9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	—	—	2	595	3	500

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成15年	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
17. 9	359	47 525	11	1 310	176	20 092	171	26 123
10	442	55 759	15	3 007	235	23 615	191	29 137
11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403
18. 1	338	49 759	6	1 127	170	23 184	162	25 448
2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	294	200	27 160	214	32 821
6	446	64 414	28	617	189	22 853	229	35 392
7	382	56 757	21	445	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	192	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	73	268	40 922	192	29 798

資料：国土交通省総合政策局

15 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成15年	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
17. 9	2 221	204 851	950	125 497	772	35 072	33	1 551	466	42 731
10	3 240	306 294	1 036	136 521	820	39 737	4	211	1 380	129 825
11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787
18. 1	1 347	113 932	360	49 258	607	26 010	4	402	376	38 262
2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	2 399	244 131	1 265	169 214	794	38 630	2	554	338	35 733
7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	—	—	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267

資料：国土交通省総合政策局

16 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成15年	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	100.2
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
17. 9	481 227	393 177	354 127	39 050	15 059	90.1	81.0	101.8	319 659	20.2	100.3
10	483 208	401 008	366 108	34 900	48 983	91.3	81.5	105.5	319 740	21.2	100.1
11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	77.8	90.5	312 539	20.5	99.6
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	160.6	116.9	358 661	21.5	99.7
18. 1	456 196	381 914	328 731	53 183	48 427	86.1	76.9	94.6	297 671	19.6	99.9
2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	77.6	83.5	261 061	21.4	99.6
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	73.8	81.5	299 674	20.5	100.0
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	85.1	84.7	312 557	19.4	100.1
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	75.4	83.1	297 060	22.5	100.9
6	841 364	670 229	397 766	272 463	296 605	59.3	140.5	113.4	362 999	17.1	100.7
7	603 819	508 230	295 679	212 551	183 941	58.2	101.1	84.6	289 254	23.4	100.4
8	478 568	399 649	284 992	114 667	107 916	71.3	79.9	81.3	261 151	26.0	100.9
9	458 745	380 935	364 381	16 553	△787	95.7	76.8	104.2	328 648	21.7	100.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数

17 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成15年	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
17. 9	57	3.28	1.51	44.4	481 227	467 800	417 249	44 950	13 427	442 177	354 127
10	57	3.23	1.46	44.6	483 208	457 870	413 105	39 689	25 338	448 308	366 108
11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897
18. 1	54	3.22	1.50	44.1	456 196	434 246	390 090	44 156	21 950	403 012	328 731
2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	56	3.35	1.43	42.9	841 364	807 734	716 494	90 295	33 629	568 900	397 766
7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支 出 指 数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 810	440 667	326 566	114 638	73 327	74.0	99.6	98.7	302 623	23.2	100.3	平成15年
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.4	101.0	100.2	304 203	23.0	100.3	16
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
427 753	361 670	314 275	45 598	20 626	86.9	81.4	95.2	288 978	23.3	100.2	17. 9
463 838	396 821	326 483	70 105	49 960	82.3	88.2	98.9	300 306	23.2	100.2	10
433 036	366 934	308 497	58 398	34 034	84.1	82.7	93.8	284 465	23.2	99.8	11
905 473	775 871	380 533	391 601	317 563	49.0	173.0	115.7	346 230	24.3	99.9	12
437 787	370 323	325 099	43 804	8 753	87.8	83.5	98.7	294 170	21.4	100.0	18. 1
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	88.3	91.3	269 418	22.7	99.7	2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	82.1	103.4	313 350	21.6	99.9	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	90.0	103.4	312 872	21.3	100.1	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	80.9	93.8	292 114	23.7	100.4	5
684 632	565 004	301 978	263 027	205 996	53.4	129.9	91.2	280 824	23.6	100.4	6
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(7) 全国の指数について平成18年7月分の公表から, 平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

(8) 水戸市の消費者物価指数について, 平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	平成15年
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
65 710	22 207	16 412	7 323	14 474	15 408	69 957	41 555	34 492	66 590	88 050	17. 9
68 648	21 511	19 059	6 771	21 803	7 890	85 529	11 663	38 235	84 999	82 200	10
69 608	30 349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 433	42 387	66 445	76 413	11
80 777	36 945	22 695	12 172	22 910	14 218	44 879	34 391	45 870	90 040	141 979	12
63 338	24 157	25 990	9 618	22 361	8 629	40 968	12 540	33 869	87 260	74 282	18. 1
59 363	25 855	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 950	34 810	56 183	74 549	2
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	3
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5
63 072	18 656	20 174	7 605	15 032	10 987	88 131	12 204	27 556	134 349	171 134	6
67 512	26 819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	7
67 766	24 495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8
71 394	14 060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9

資料：総務省統計局

18 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
平成15年	100.2	△0.6	—	99.9	104.3	96.4	101.1	101.5	99.4	99.7
16	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17.10	100.1	△0.2	△0.6	99.2	96.1	94.4	98.6	99.5	100.0	100.1
11	99.6	△0.5	△1.0	98.8	98.6	97.5	100.4	97.2	100.0	100.0
12	99.7	0.1	△0.6	98.3	98.3	100.1	100.2	99.6	100.0	100.0
18. 1	99.9	0.2	0.2	101.6	98.9	102.3	101.5	113.3	100.0	99.8
2	99.6	△0.3	0.3	100.7	97.3	98.9	100.3	111.0	100.0	99.7
3	100.0	0.4	0.4	99.8	96.1	100.6	102.4	101.7	100.0	100.9
4	100.1	0.1	△0.3	99.9	97.8	101.7	102.3	103.7	100.1	100.7
5	100.9	0.8	0.3	102.3	98.9	107.5	102.3	109.0	100.4	100.7
6	100.7	△0.2	0.3	101.5	97.4	106.1	101.3	105.9	100.4	100.6
7	100.4	△0.3	0.3	100.6	97.2	103.2	102.5	104.9	100.4	100.3
8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11p	100.0	△0.6	0.4	99.9	97.6	105.1	103.6	96.6	100.5	99.8

19 企業物価指数 (国内)

(平成12年=100)

年 月	総 平 均	対前月	対前年	化学製品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成15年	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17	98.4	—	2.1	108.5	131.5	95.0	70.9	98.8	92.3
17.10	98.6	0.3	2.0	109.4	131.8	95.2	70.7	97.8	91.3
11	98.6	0.0	1.9	109.6	131.6	94.7	70.6	97.0	91.5
12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	94.8	70.6	100.0	91.5
18. 1	98.9	0.1	2.6	109.7	131.5	94.8	70.5	96.3	93.5
2	99.4	0.4	3.0	110.5	131.4	94.8	70.4	97.7	93.7
3	99.4	0.0	2.7	109.7	131.3	95.1	70.3	96.4	93.7
4	99.9	0.5	2.5	109.3	131.4	95.1	70.2	97.6	93.5
5	100.6	0.7	3.3	109.5	131.8	94.9	69.9	96.8	92.9
6	100.6	0.0	3.4	110.3	132.3	95.1	69.6	98.2	92.9
7	101.3	0.8	3.4	112.1	132.8	95.4	69.5	97.7	96.8
8	101.6	0.3	3.5	112.9	133.7	95.3	69.5	97.8	96.7
9	r101.8	r0.2	r3.5	r113.2	135.1	95.4	69.3	98.4	96.7
10p	101.5	△0.3	2.8	113.2	137.2	95.7	69.2	97.0	92.7

資料：日本銀行調査統計局

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
99.2	105.0	98.0	100.4	99.6	96.5	99.1	103.1	99.7	100.3	平成15年
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	16
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
101.0	98.5	103.5	99.5	100.8	101.3	100.1	99.4	100.5	100.1	17.10
101.0	97.8	103.8	99.8	99.4	100.9	100.1	98.4	100.3	99.8	11
101.3	97.5	104.0	99.9	99.6	100.8	100.1	99.6	100.4	99.9	12
102.9	97.8	97.8	99.7	99.3	100.4	100.1	97.0	100.0	99.4	18.1
104.0	97.8	94.4	99.4	99.4	100.7	100.1	97.3	100.2	99.3	2
103.9	97.3	99.0	99.4	99.9	101.3	100.2	98.2	99.9	100.0	3
103.5	97.2	100.3	99.2	99.5	100.8	100.7	99.0	100.3	100.1	4
103.5	96.6	100.8	99.1	100.5	102.4	100.7	100.0	100.1	100.4	5
103.6	96.8	100.7	99.0	99.8	101.4	100.7	100.3	100.0	100.2	6
103.7	95.9	96.7	99.2	100.4	102.2	100.7	100.9	100.7	100.1	7
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.5	102.6	100.2	100.0	102.0	100.7	97.6	100.6	99.9	11p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成15年度	1 104 466	99 406	63 776	216 225	46 258	69 098	424 228	213 169	—
16	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
17.10	93 069	12 685	2 593	13 325	4 117	10 306	49 059	19 916	6 181
11	64 971	22 842	5 053	19 677	8 901	9 345	29 487	14 650	4 666
12	40 620	2 886	1 582	7 929	620	3 567	9 378	1 256	2 489
18.1	65 899	6 294	4 753	13 460	0	3 926	17 690	3 133	3 122
2	62 984	7 379	6 221	14 016	6 369	5 873	18 795	3 618	4 235
3	85 748	8 725	6 219	12 421	12 739	7 606	28 244	21 580	4 435
4	80 530	3 138	3 499	9 251	2 426	3 784	36 600	12 369	3 256
5	162 459	6 741	4 862	22 042	4 326	11 259	70 512	46 767	6 131
6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	115 642	9 999	2 755	10 960	1 553	3 445	38 397	7 042	6 977
8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機 質 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成15年	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
17. 7	1 681	42	88	55	239	1	46	770	1 138	132	—	1	10	68	182
8	1 782	25	71	45	220	—	39	889	1 312	125	—	—	11	50	159
9	1 694	36	72	42	220	—	49	867	1 192	140	—	—	7	44	137
10	1 761	29	76	49	225	1	61	912	1 309	122	—	—	6	25	125
11	1 914	32	90	65	210	2	48	1 058	1 352	146	1	1	6	31	148
12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	—	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	—	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	—	1	7	26	95
3	1 952	28	83	68	274	2	55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114
4	1 804	25	66	70	293	1	49	1 064	1 440	89	—	—	5	18	101
5	1 765	26	70	66	235	—	28	984	1 372	86	1	—	8	19	116
6	1 657	31	67	62	240	—	42	973	1 237	119	—	1	10	17	122
7	1 379	42	89	65	178	—	35	717	958	102	1	—	4	17	168

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成15年度	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
17.10	11 483	15 939	5.4	13 880	10 928	1 218	13 367	174
11	11 485	15 927	5.3	13 914	10 956	1 217	13 306	285
12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
18. 1	11 523	15 956	5.4	13 937	10 966	1 236	13 430	302
2	11 568	16 003	5.4	13 988	11 023	1 236	13 420	312
3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	11 712	16 070	5.4	13 993	11 162	1 176	13 110	321
8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成15年	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
17.10	1 963	17	2 507	1 288	74	138	2	2	6	36	64	
11	2 025	26	2 628	1 366	60	119	2	3	4	39	66	
12	2 231	31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88	
18. 1	1 916	19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53	
2	1 906	14	2 450	1 207	139	136	4	3	2	19	56	
3	1 873	22	2 473	1 208	61	407	14	11	9	95	169	
4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62	
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64	
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50	
7	1 799	16	2 382	1 181	67	122	—	1	2	44	44	
8	2 001	23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60	
9	1 725	17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64	
10	1 869	20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成15年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17.10	74	18	6	56	12	4	1	—	1	17	6	1
11	90	13	5	74	10	4	2	—	—	14	3	1
12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18. 1	74	14	2	66	11	1	1	—	—	7	3	1
2	102	22	10	78	12	7	6	—	1	18	10	2
3	99	30	11	80	17	7	5	—	1	14	13	3
4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—
7	87	24	9	63	13	7	1	—	—	23	11	2
8	90	15	10	72	7	6	1	—	—	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	—	—	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	—	—	9	6	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成15年	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
17.10	4 444	24	154	3 411	177	22	656
11	4 410	22	122	3 330	198	25	713
12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18. 1	3 504	12	100	2 718	158	15	501
2	3 621	28	119	2 701	176	18	579
3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	3 606	14	135	2 725	155	20	557
8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626

資料：県警察本部刑事総務課


26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
17.10	102	59	163	6	13	89	3 784	10	378 112
11	120	57	161	7	18	121	3 776	7	259 317
12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431
18. 1	141	81	211	8	22	126	4 748	22	339 122
2	173	62	182	6	15	121	5 054	26	450 259
3	224	70	162	13	22	139	4 964	134	383 921
4	105	33	88	4	8	85	4 123	482	262 421
5	98	38	107	2	6	88	4 466	308	424 070
6	105	52	143	4	16	87	3 511	0	288 370
7	64	36	83	2	6	53	1 915	0	212 900
8	62	22	64	1	7	41	1 601	0	191 212
9

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成18年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
気象年鑑 2006年版	気象庁	茨城県訟務年報 平成16年度	総務課
情報通信白書 平成18年版	総務省	ポケット予算 平成18年度版	議会事務局 調査課
住民基本台帳人口要覧 平成18年版	〃	県立高等学校入学者選抜実施細則 平成19年度	教育庁 高校教育課
体力・運動能力調査報告書 平成17年度	文部科学省		

この資料は、平成18年10月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 茨城県庁舎 3階 TEL 029-301-2152

編集後記

とうとう今年のカレンダーも残り1枚、12月に入りました。

4月から「統計いばらき」を担当し、初めて刊行物の作成に携わり、そして何より「統計」を身近に感じることができた1年でした。まだまだ反省・改善すべきところがあるので、より役立つ「統計いばらき」を目指して来年も頑張りたいと思います。

(たけ)

統計いばらき 2006.12 No.631

平成18年12月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社